

第26期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	P. 2
損益計算書	P. 3
重要な会計方針	P. 4
貸借対照表の注記	P. 6
損益計算書の注記	P. 6
税効果会計の注記	P. 7

株式会社 ソルクシーズ

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,811,748	流 動 負 債	1,694,476
現金及び預金	787,617	買掛金	542,353
受取手形	50,854	短期借入金	468,500
売掛金	1,470,207	1年内償還予定の社債	120,000
有価証券	270,143	1年内返済予定の長期借入金	213,412
商仕掛品	2,203	未払金	42,619
仕掛品	115,839	未払費用	80,819
貯蔵品	746	未払法人税等	112,396
短期貸付金	52,950	未払消費税	31,939
前払費用	25,626	未預りの	60,499
繰延税金資産	15,775	その他	21,937
その他の	19,782	固 定 負 債	1,098,239
固 定 資 産	1,997,314	社債	240,000
有形固定資産	689,045	長期借入金	194,918
建物	55,683	退職給付引当金	586,743
機械装置	35,600	役員退職慰労引当金	73,358
車両運搬具	3,030	デリバティブ債	3,138
工具・器具及び備品	4,244	その他	82
土地	590,486	負 債 合 計	2,792,716
無形固定資産	92,244	資 本 の 部	
ソフトウェア	85,615	資 本	650,000
電話加入権	6,628	資本剰余金	608,280
投資その他の資産	1,216,023	資本準備金	608,280
投資有価証券	529,326	利 益 剰 余 金	943,260
子会社株式	209,337	利益準備金	38,360
出資金	10,000	任意積立金	550,000
長期貸付金	27,000	別途積立金	550,000
繰延税金資産	260,613	当期未処分利益	354,900
差入敷金保証金	69,342	株 式 等 評 価 差 額 金	13,052
保険積立金	98,882	自 己 株 式	△ 197,079
会員権等	13,542	資 本 合 計	2,017,513
貸倒引当金	△ 2,020	資 産 合 計	4,810,229
繰延資産	1,166	負 債 資 本 合 計	4,810,229
社債発行費	1,166		
資 産 合 計	4,810,229		

損 益 計 算 書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		6,958,899
営業費用		
売上原価	5,800,838	
販売費及び一般管理費	750,736	6,551,575
営業利益		407,323
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	6,097	
その他	22,562	28,659
営業外費用		
支払利息	21,557	
その他	7,754	29,311
経常利益		406,671
(特別損益の部)		
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異償却額	25,579	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	22,414	
固定資産除却損	18,256	66,251
税引前当期純利益		340,420
法人税、住民税及び事業税	162,806	
法人税等調整額	△12,848	149,957
当期純利益		190,462
前期繰越利益		198,018
中間配当額		33,581
当期末処分利益		354,900

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・仕掛品…………… 個別法による原価法

貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定
する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア…見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存
期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア…社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費…………… 商法施行規則に定める最長期間（3年）で、社債発行時より
每期均等額を償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基
づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（127,896
千円）については、5年による按分額を費用処理して
おります。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期
間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年
度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末
要支給相当額を計上しております。

なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であり
ます。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象…………… 金融負債（銀行借入）

ヘッジ方針…………… 内部規程により資金担当部門が取締役会の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	330,069千円
(2) 子会社に対する債権債務	
短期金銭債権	3,910千円
長期金銭債権	27,000千円
短期金銭債務	3,576千円
(3) 担保に供している資産	
現金及び預金	171,607千円
建物	33,596千円
土地	590,486千円
投資有価証券	100,050千円
差入敷金保証金	49,316千円
計	945,056千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	410,000千円
1年内返済予定の長期借入金	181,652千円
長期借入金	164,766千円
計	756,418千円

- (4) 保証債務 55,000千円
- (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用コピー機等の一部についてはリース契約により使用しております。
- (6) 期末日満期手形の処理
 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該期末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
- | | |
|------|----------|
| 受取手形 | 12,688千円 |
|------|----------|
- (7) 発行済株式総数 普通株式 7,021,040株
 自己株式 普通株式 435,800株
- (8) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産 13,052千円

3. 損益計算書の注記

- (1) 子会社との取引高
- | | |
|------------|----------|
| 営業取引 | |
| 売上高 | 3,298千円 |
| 仕入高 | 36,672千円 |
| その他 | 4,404千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 3,666千円 |
- (2) 1株当たり当期純利益 25円89銭
 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	(千円)	190,462
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による取締役賞与金	(千円)	17,000
普通株式に係る当期純利益	(千円)	173,462
普通株式の期中平均株式数	(株)	6,700,604

税効果会計の注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	11,207 千円
未払事業所税	3,104 千円
退職給付引当金	201,277 千円
役員退職慰労引当金	58,250 千円
会員権等評価損	8,943 千円
投資有価証券評価損	5,370 千円
仕掛商品評価損	1,464 千円
会員権等貸倒引当金	816 千円
繰延税金資産小計	290,433 千円
評価性引当額	△5,197 千円
繰延税金資産合計	285,236 千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,847 千円
繰延税金負債合計	8,847 千円
繰延税金資産（負債）の純額	276,388 千円

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %
住民税均等割額	1.0 %
評価性引当額	1.0 %
I T投資減税	△0.7 %
その他	△0.2 %
税効果適用後の法人税等負担率	44.1 %